

## インド債券の投資環境

### 1. 改革期待などを背景とする高い成長見通し

インド経済は、2015年から2019年の平均で6.6%の経済成長率が予想されており、世界経済の成長率を大きく上回ると見られています。

こうした堅調な経済見通しの背景には、インドの巨大な人口や、2014年5月に首相に就任したモディ氏の経済改革に対する期待があります。モディ政権は、外資規制の緩和やインフラ投資の拡充、「メイク・イン・インド(インドでものづくりを)」に向けた取り組みなど、「モディノミクス」と呼ばれる経済改革を矢継ぎ早に打ち出してきました。こうした改革への期待を背景に、有望な投資先として外国人投資家からの注目が集まっています。

加えて、インド経済の追い風となるのが足元の原油安です。原油安が継続すれば、原油輸入国であるインドの貿易収支を大きく改善させることに加え、実質的な所得の増加により、成長率を押し上げることが期待されます。

### 2. 他の高利回り資産と比較した優位性

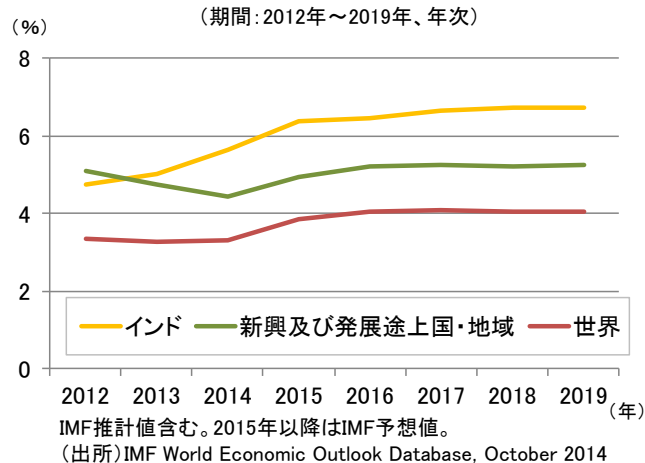
これまで高利回り資産として注目されてきた米・欧のハイ・イールド債券の利回りが低下する中で、インド債券の利回りは相対的に高い水準にあります。さらに、インド国債は投資適格であるBBB格を得ており、リスクと比較して利回りは高いと考えることができます。こうした点から、利回りを求める投資家にとっては、新しいインカム資産としてインド債券が映るものと考えられます。

以上

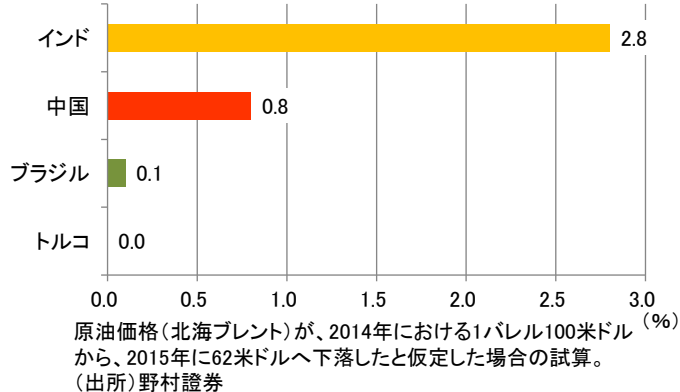
#### 【使用したデータについて】

●インド国債：ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り ●新興国債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド ●米国ハイ・イールド債券：BofA・メリルリンチ・US・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス ●欧州ハイ・イールド債券：BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス  
◆JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。◆上記の米国ハイ・イールド債券、欧州ハイ・イールド債券におけるバンクオブアメリカ・メリルリンチの市場指数は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

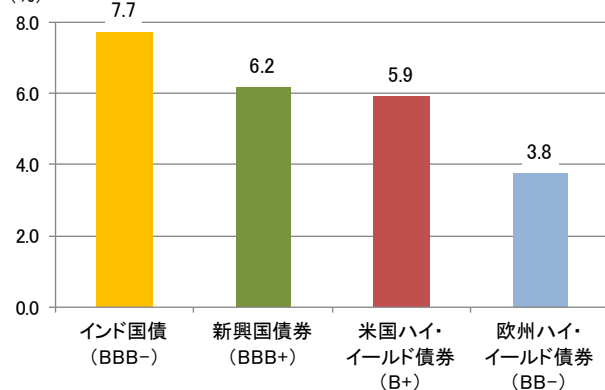
【図1】実質GDP(国内総生産)成長率の推移



【図2】原油価格下落による主な原油輸入国の貿易収支改善効果(2015年、対名目GDP比)



【図3】主な高利回り債券(現地通貨建て)の利回り比較(2015年2月末時点)



格付はS&P社の表記を使用しています。インド国債は、インドの本国通貨建て長期債務格付を、その他は指数の平均格付を表示しています。

(出所)ブルームバーグ、JPモルガン

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2015年3月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。